

## 第8章 大阪の労働情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年、2021年と有効求人倍率が低下し、完全失業率も上昇するなど、大阪府の労働需給は悪化しましたが、2022年以降は堅調な労働需要によって改善しています。

第8章では、大阪の労働情勢を把握するために、労働力人口、正規雇用率、完全失業率、有効求人倍率等について取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

大阪府民の就業者や完全失業者※は、増えているの？減っているの？増減したのは、何が原因なの？

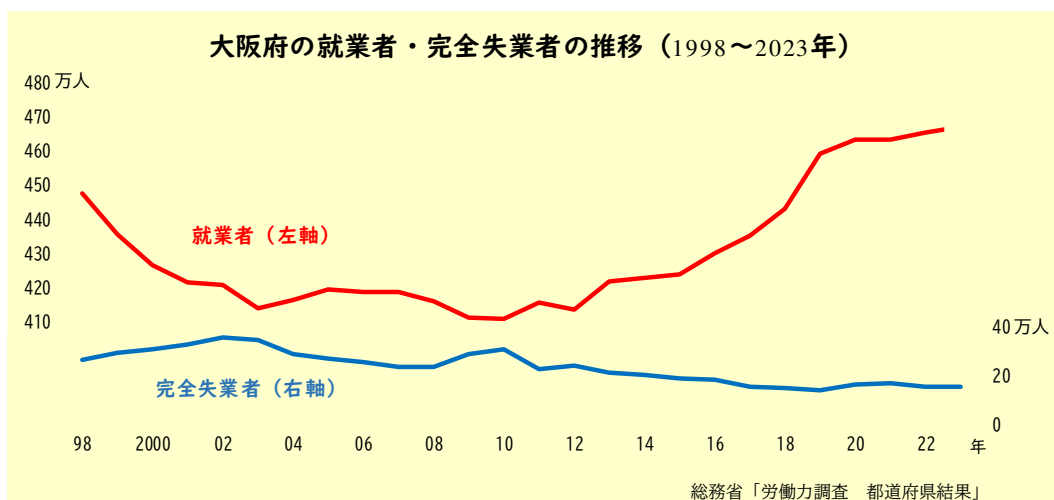
A

2023年の15歳以上の大阪府民は778万人で、うち就業者は467万人、就業率は60.1%です。一方、完全失業者は15万人、完全失業率は3.2%と推計されています（8-3参照）。

近年において、リーマンショック後の2010年を底に、大阪府の就業者は増加傾向にある一方で、完全失業者数は減少傾向にあります。

その要因としては、女性や高齢者の労働市場への参入が増加し労働供給が増えた一方で、景気回復に伴い労働需要が高まったことがあげられます。

新型コロナウイルス感染症の影響によって労働需要は鈍化しましたが、社会経済活動が正常化するとともに労働需要が高まり、就業者は増加し、完全失業者は減少する傾向が顕著になりつつあります。



※ 完全失業者：「労働力調査」では、以下の3つの要件を満たす者としています。

- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しでも仕事をしなかった。
- ② 仕事があれば、すぐ就くことができた。
- ③ 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める仕事をしていた。

## 8-1 全国・大阪府内の年齢別労働力人口の推移

### 特徴

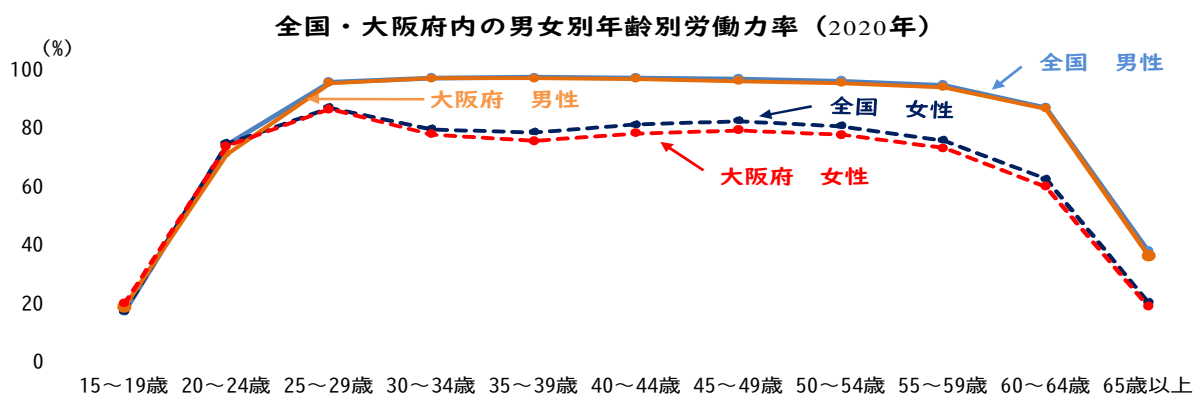
- ・ 2020年の大阪府の労働力人口は380万8,303人と、10年前と比較すると男女合計では減少、女性は横ばい、男性は減少傾向にあります。
- ・ 35～39歳を中心に女性の労働力率がやや落ちる（いわゆるM字カーブ）のは、全国、大阪府とも同じ傾向です。

(単位:人)

	2010年		2015年		2020年	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
<b>男性</b>	2,400,792	36,824,891	2,245,240	34,772,144	2,059,953	32,925,925
15～19歳	33,289	467,829	31,386	443,482	30,408	431,777
20～24歳	141,072	2,143,914	124,444	1,871,978	124,838	1,871,547
25～29歳	206,137	3,178,453	174,595	2,679,571	154,602	2,377,902
30～34歳	243,990	3,767,992	201,045	3,142,332	165,055	2,642,450
35～39歳	311,692	4,479,961	235,736	3,667,445	180,192	3,006,326
40～44歳	279,439	3,991,963	298,723	4,334,663	209,570	3,465,451
45～49歳	241,674	3,686,893	268,582	3,846,969	266,657	4,060,364
50～54歳	206,860	3,509,299	232,064	3,542,413	239,689	3,580,174
55～59歳	231,202	3,880,862	194,912	3,321,206	208,290	3,288,630
60～64歳	251,640	3,785,191	187,238	3,210,238	165,173	2,884,846
65歳以上	253,797	3,932,534	296,515	4,711,847	315,479	5,316,458
<b>女性</b>	1,744,826	26,874,210	1,743,509	26,751,183	1,748,350	27,023,842
15～19歳	33,317	440,816	30,846	401,063	31,535	411,142
20～24歳	145,059	2,086,599	128,824	1,819,430	133,748	1,836,990
25～29歳	179,887	2,607,433	158,757	2,272,758	151,304	2,139,715
30～34歳	177,276	2,666,556	157,673	2,385,367	140,329	2,141,724
35～39歳	212,257	3,094,720	178,451	2,735,798	149,438	2,427,347
40～44歳	204,361	2,970,796	233,775	3,385,766	181,795	2,898,117
45～49歳	186,107	2,893,442	216,796	3,128,186	234,817	3,484,179
50～54歳	154,768	2,704,076	185,493	2,863,125	210,534	3,086,608
55～59歳	156,977	2,706,540	144,221	2,524,673	175,518	2,731,303
60～64歳	151,719	2,337,890	123,901	2,170,685	124,593	2,186,100
65歳以上	143,098	2,365,342	184,772	3,064,332	214,739	3,680,617
<b>合計</b>	4,145,618	63,699,101	3,988,749	61,523,327	3,808,303	59,949,767

(総務省「国勢調査結果」各年版)

- (注) 1. 各年10月1日の値。  
 2. 労働力人口=就業者数+完全失業者数  
 3. 外国人を含む。



## 8-2 大阪府内地域別の年齢別労働力人口【2020年】

### 特徴

- ・ 2020年の15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、大阪府全体で男性が70.9%、女性が52.6%でした。
- ・ 大阪府内各地域の労働力率は、男女とも大阪市地域だけが府内全体を上回っています。大阪市地域は、年齢別では、全ての年齢層の女性で府内全体を上回っており、また、男性の65歳以上では5つの地域に分けた中で唯一府内全体を上回っています。

(単位：人、%)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
<b>男 性</b>	595,438	73.8	442,279	70.6	465,911	70.0	142,339	67.4	413,986	69.7	2,059,953	70.9
15～19 歳	7,062	18.3	6,086	15.8	7,681	19.4	2,323	18.3	7,256	19.3	30,408	18.2
20～24	34,461	74.4	26,295	65.5	29,029	71.2	8,637	69.3	26,416	72.1	124,838	70.8
25～29	51,855	95.4	30,987	93.9	32,587	95.3	9,350	94.6	29,823	95.2	154,602	95.0
30～34	53,337	96.8	36,085	96.7	34,211	96.7	9,932	95.6	31,490	96.1	165,055	96.5
35～39	54,890	96.6	41,947	97.0	37,384	96.4	11,176	95.6	34,795	96.0	180,192	96.5
40～44	59,229	96.3	48,137	96.8	46,275	96.3	13,484	96.0	42,445	96.0	209,570	96.3
45～49	72,128	95.4	58,918	96.4	61,876	95.7	18,037	95.3	55,698	95.5	266,657	95.7
50～54	65,674	94.3	52,184	95.8	56,767	95.1	16,580	95.0	48,484	94.5	239,689	94.9
55～59	58,680	92.4	43,930	94.6	48,348	93.9	15,292	94.0	42,040	93.3	208,290	93.5
60～64	46,724	85.1	34,603	87.3	37,358	86.7	13,037	86.5	33,451	85.9	165,173	86.2
65歳以上	91,398	39.6	63,107	34.5	74,395	35.5	24,491	33.8	62,088	34.2	315,479	36.0
<b>女 性</b>	532,659	57.2	368,432	51.3	384,933	51.2	119,130	48.3	343,196	50.7	1,748,350	52.6
15～19 歳	7,740	20.2	6,373	17.2	7,758	20.8	2,380	18.7	7,284	20.1	31,535	19.5
20～24	40,083	76.6	27,720	70.3	30,046	73.5	9,283	69.8	26,616	73.2	133,748	73.3
25～29	54,424	88.3	30,729	85.1	30,150	84.7	8,843	83.9	27,158	84.4	151,304	85.9
30～34	49,184	81.5	30,003	74.0	27,672	76.4	8,082	74.8	25,388	75.6	140,329	77.3
35～39	48,549	78.8	32,765	70.8	30,290	75.0	9,180	74.2	28,654	74.7	149,438	75.1
40～44	53,287	80.1	40,836	74.7	39,095	77.8	11,701	77.0	36,876	77.7	181,795	77.7
45～49	64,166	80.4	51,655	77.4	53,880	78.9	16,339	78.5	48,777	78.4	234,817	78.8
50～54	58,554	78.8	45,161	76.0	48,770	76.9	15,469	77.0	42,580	76.5	210,534	77.2
55～59	50,992	75.1	36,218	71.4	39,978	72.2	13,314	71.2	35,016	71.4	175,518	72.6
60～64	37,530	64.3	25,509	57.8	27,385	58.8	9,500	56.1	24,669	57.0	124,593	59.5
65歳以上	68,150	21.9	41,463	17.0	49,909	18.0	15,039	15.8	40,178	16.6	214,739	18.4
<b>合 計</b>	1,128,097	64.9	810,711	60.2	850,844	60.0	261,469	57.1	757,182	59.6	3,808,303	61.1

(総務省「令和2年 国勢調査結果」)

- (注) 1. 2020年10月1日の値。  
 2. 労働力人口 = 就業者数 + 完全失業者数  
 3. 労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 (労働力状態不詳を含まず) × 100

## 8-3 全国・大阪府内の就業状態別15歳以上人口の推移

### 特徴

- ・ 2023年の大阪府の就業率は60.1%で、全国を下回る水準にあります。
- ・ 大阪府の完全失業率は、前年に比べ0.1ポイント悪化し、2023年は3.2%でした。

(単位：万人)

	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
大阪府	15歳以上人口	773	774	775	775	776	776	777	776	777	778
	労働力人口	443	442	447	449	457	472	477	476	480	482
	就業者	423	424	429	434	442	458	461	460	465	467
	完全失業者	20	19	18	15	15	14	16	17	15	15
	非労働力人口	329	331	327	326	318	303	299	299	296	294
	労働力人口比率 (%)	57.3	57.2	57.7	57.9	58.9	60.8	61.3	61.4	61.8	62.0
	就業率 (%)	54.7	54.8	55.4	56.0	57.0	59.0	59.3	59.3	59.8	60.1
完全失業率 (%)	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.2	
全国	15歳以上人口	11,109	11,110	11,115	11,118	11,116	11,112	11,108	11,087	11,038	11,017
	労働力人口	6,609	6,625	6,678	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902	6,925
	就業者	6,371	6,402	6,470	6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747
	完全失業者	236	222	208	190	167	162	192	195	179	178
	非労働力人口	4,494	4,479	4,430	4,379	4,258	4,191	4,197	4,171	4,128	4,084
	労働力人口比率 (%)	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5	62.9
	就業率 (%)	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4	60.9	61.2
完全失業率 (%)	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	

(総務省「労働力調査 全国結果、都道府県結果」を転載、一部作成)

- (注) 1. 「労働力調査」は、標本調査の結果をもとに推計した結果である。大阪府の結果については、標本結果が十分確保されておらず、総務省統計局では参考として公表していることに注意を要する。
2. 2022年から、2020年国勢調査の確定人口に基づく推計人口に切り替わった。2021年以前も同じ基準で遡及または補正直したため、各年の報告書とは異なる。

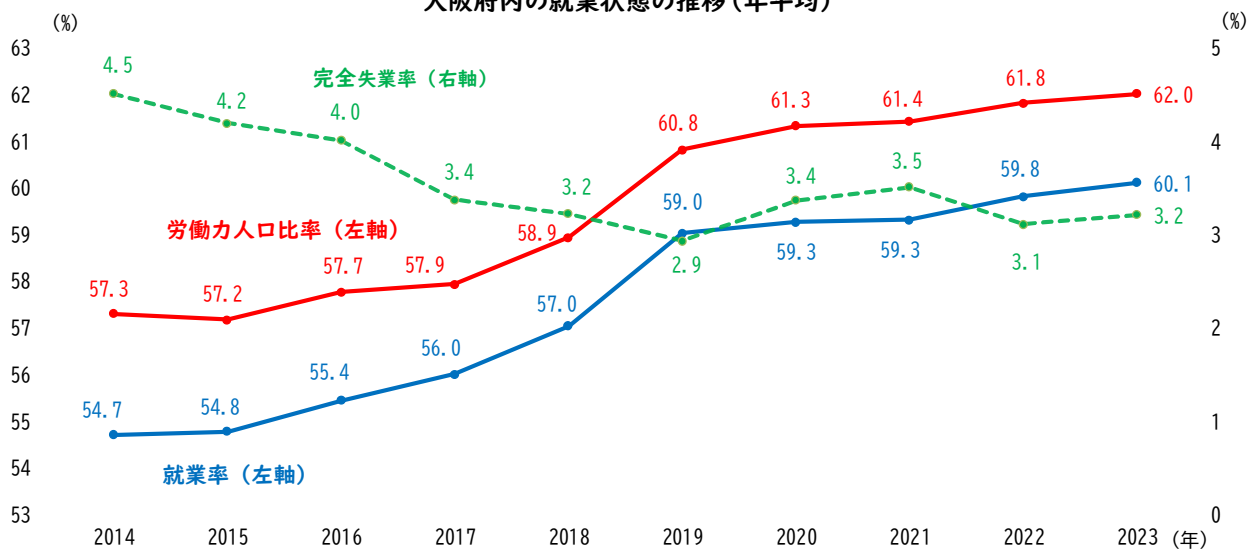
労働力人口比率  $\text{労働力人口} / 15\text{歳以上人口} \times 100$

就業率  $\text{就業者数} / 15\text{歳以上人口} \times 100$

完全失業率  $\text{完全失業者数} / \text{労働力人口} \times 100$

非労働力人口は、家事、通学、その他(高齢者等)からなる。

大阪府内の就業状態の推移(年平均)



特徴

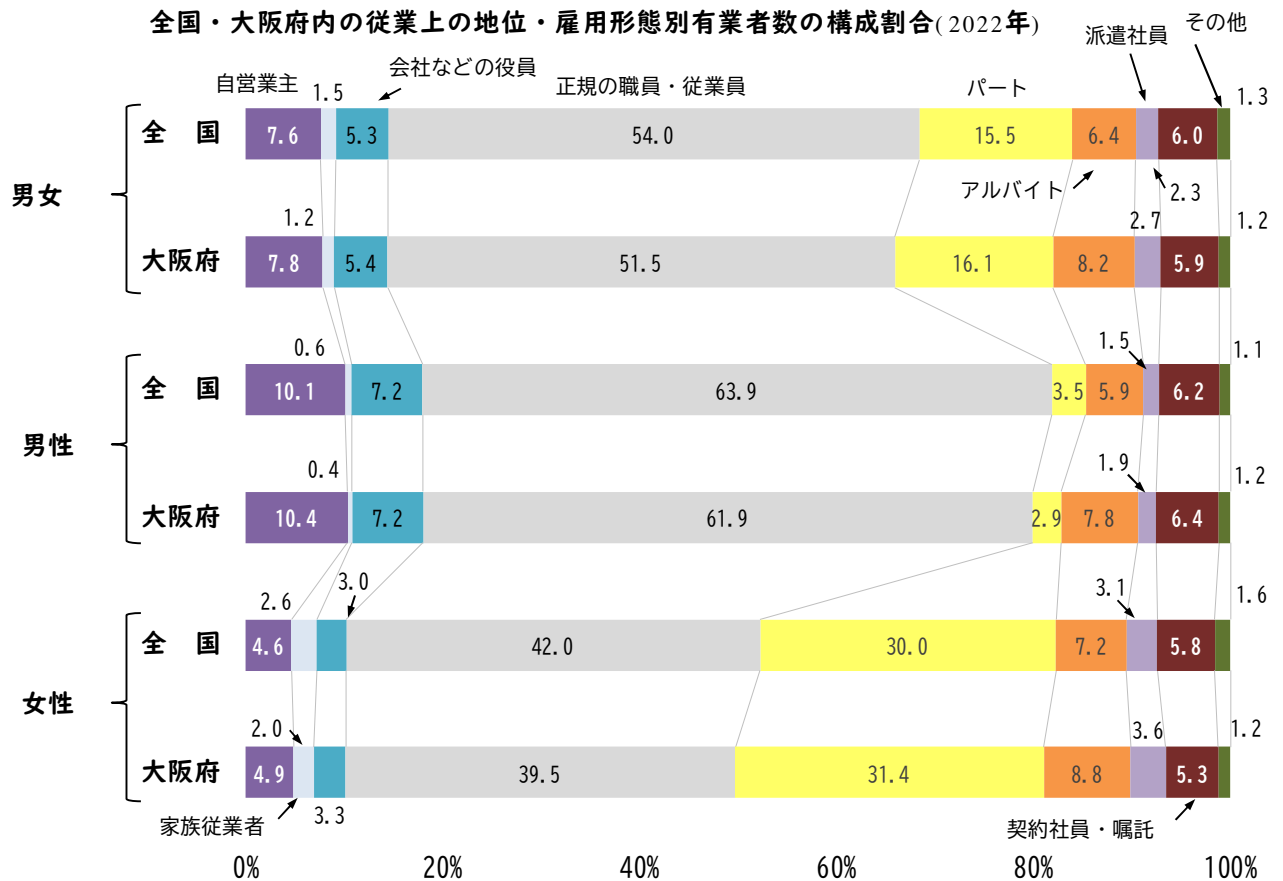
- ・ 2022年の大阪府の有業者の内、男女合わせた正規職員・従業員の割合は51.5%でした。
- ・ 全国と比べ、パートやアルバイトの割合が高くなっています。

(単位：千人)

	大阪府			全国		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総計	4,651	2,499	2,152	67,060	36,706	30,354
自営業主	363	258	105	5,108	3,713	1,395
家族従業者	55	11	43	1,018	221	796
雇用者	4,220	2,222	1,998	60,772	32,677	28,095
会社などの役員	250	180	70	3,547	2,637	910
正規の職員・従業員	2,390	1,541	849	36,115	23,398	12,717
パート	745	72	673	10,365	1,264	9,101
アルバイト	382	194	188	4,314	2,147	2,167
労働者派遣事業所の派遣社員	124	46	78	1,517	564	953
契約社員・嘱託	273	159	114	4,025	2,256	1,769
その他	56	30	26	890	411	479

(総務省「令和4年就業構造基本調査」)

- (注) 1. 有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をし続けている者及び、仕事は持っているが現在は休んでいる者。  
 2. 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳を合わせた数と総計は一致しない。  
 3. 2022年10月1日現在の値。



## 8-5 大阪府内地域別の職業大分類別就業者数【2020年】

### 特徴

- ・ 大阪府内では事務従事者が2割強を占め、就業者の中で最も多い職業です。
- ・ 北大阪地域は、他の地域と比べ専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者の割合が高くなっています。

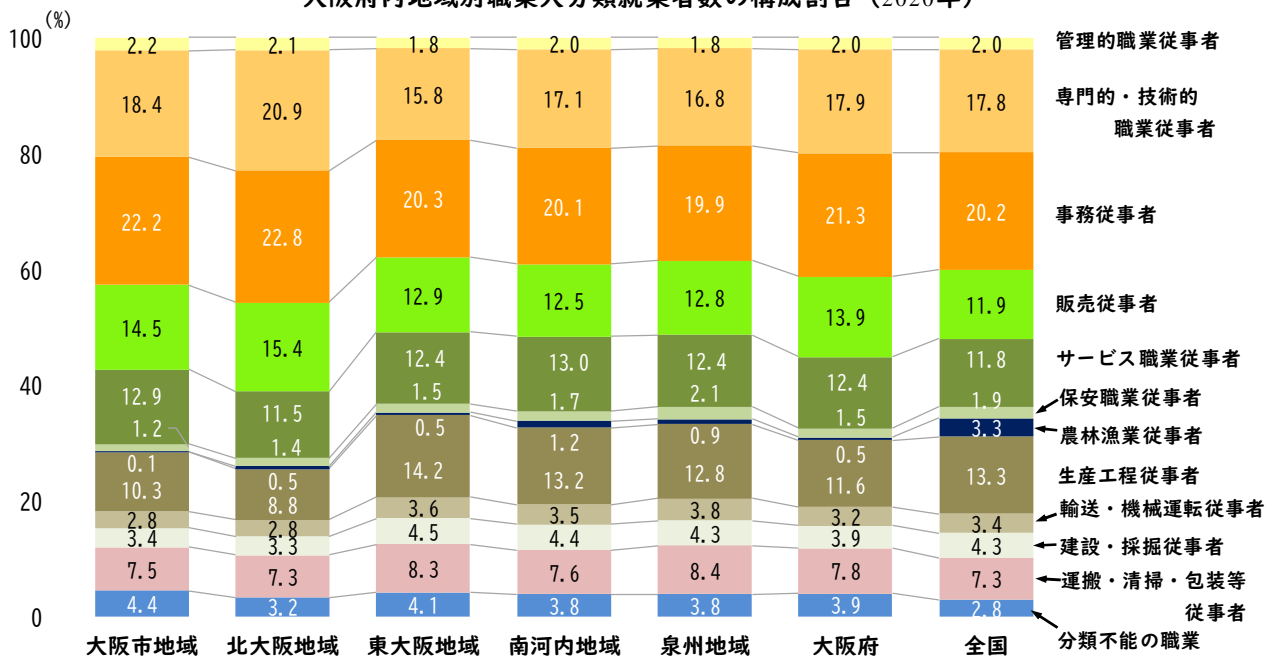
(単位：人)

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府	全国
管理的職業従事者	23,917	16,689	14,998	5,046	13,371	74,021	1,170,866
専門的・技術的職業従事者	197,045	162,632	128,450	42,591	121,574	652,292	10,275,114
事務従事者	237,797	177,685	164,501	50,094	143,900	773,977	11,670,626
販売従事者	155,967	119,963	104,988	31,149	92,697	504,764	6,862,265
サービス職業従事者	138,866	89,833	100,331	32,335	89,594	450,959	6,802,033
保安職業従事者	13,155	10,523	12,564	4,276	15,375	55,893	1,097,989
農林漁業従事者	1,238	4,013	3,694	2,963	6,491	18,399	1,895,441
生産工程従事者	110,696	68,735	114,925	33,021	92,728	420,105	7,641,867
輸送・機械運転従事者	29,809	21,500	29,386	8,652	27,750	117,097	1,945,557
建設・採掘従事者	36,110	25,682	36,554	11,015	31,236	140,597	2,461,426
運搬・清掃・包装等従事者	80,517	56,735	67,204	19,057	60,738	284,251	4,194,830
分類不能の職業	47,348	25,313	33,508	9,475	27,395	143,039	1,625,211
総数	1,072,465	779,303	811,103	249,674	722,849	3,635,394	57,643,225

(総務省「令和2年 国勢調査」)

(注) 2020年10月1日の値。

大阪府内地域別職業大分類就業者数の構成割合 (2020年)



## 8-6 全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移

### 特徴

- ・ 大阪府内の2022年の正規雇用率は、男性が75.5%、女性が44.0%でした。
- ・ 近年、女性の正規雇用率は全国、大阪府とも、上昇傾向にあります。

(単位：千人、%)

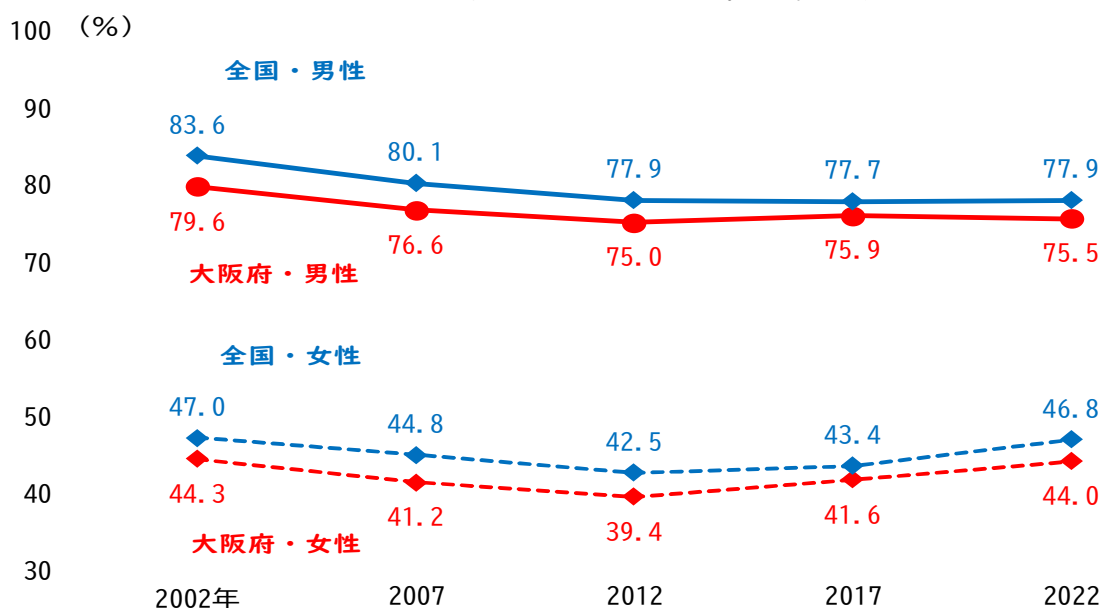
大阪府		2002年	2007	2012	2017	2022
男女計	正規雇用率	64.8	61.4	58.7	59.7	60.2
	正規雇用者数	1,571	1,518	1,454	1,527	1,541
男	非正規雇用者数	402	464	485	486	500
	正規雇用率	79.6	76.6	75.0	75.9	75.5
女	正規雇用者数	631	615	644	748	849
	非正規雇用者数	794	877	991	1,050	1,080
	正規雇用率	44.3	41.2	39.4	41.6	44.0

全国		2002年	2007	2012	2017	2022
男女計	正規雇用率	68.1	64.5	61.8	61.8	63.1
	正規雇用者数	24,412	23,799	22,809	23,302	23,398
男	非正規雇用者数	4,780	5,911	6,483	6,678	6,642
	正規雇用率	83.6	80.1	77.9	77.7	77.9
女	正規雇用者数	10,145	10,526	10,301	11,211	12,717
	非正規雇用者数	11,426	12,988	13,944	14,648	14,468
	正規雇用率	47.0	44.8	42.5	43.4	46.8

(総務省「就業構造基本調査結果」)

- (注) 1. 出所では「正規の職員・従業者」としているのを「正規雇用者」、「非正規の職員・従業者」を「非正規雇用者」と、ここでは称している。
2. 正規雇用率は、正規雇用者数を正規雇用者数と非正規雇用者数の和で除した割合。
3. 各年10月1日の値。

全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移



## 8-7 大阪府内大学・短期大学卒業生に占める就職者割合の推移

### 特徴

- ・ 2023年の府内大学の卒業生が就職した割合は、女性が84.0%、男性が77.6%でした。
- ・ 同年の短期大学の就職割合は、女性が75.9%、男性が38.4%でした。

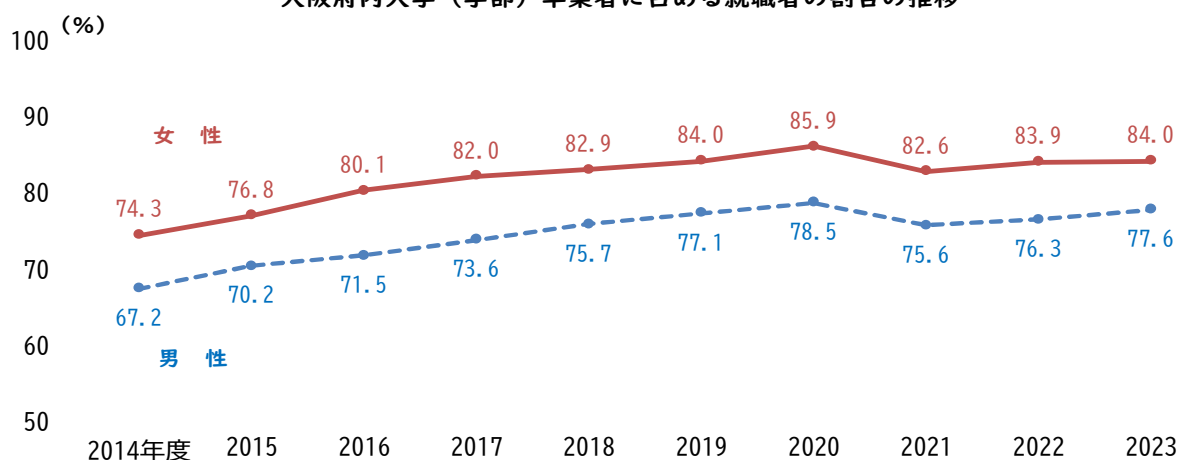
#### (1) 大阪府内大学（学部）卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2014年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
男性	67.2	70.2	71.5	73.6	75.7	77.1	78.5	75.6	76.3	77.6
女性	74.3	76.8	80.1	82.0	82.9	84.0	85.9	82.6	83.9	84.0

(文部科学省「学校基本調査」)

大阪府内大学（学部）卒業生に占める就職者の割合の推移



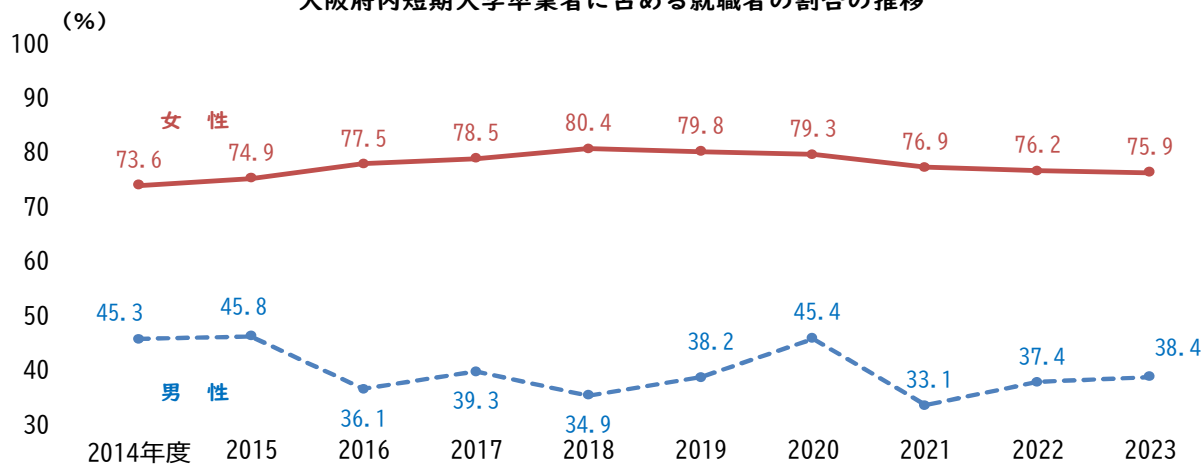
#### (2) 大阪府内短期大学卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2014年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
男性	45.3	45.8	36.1	39.3	34.9	38.2	45.4	33.1	37.4	38.4
女性	73.6	74.9	77.5	78.5	80.4	79.8	79.3	76.9	76.2	75.9

(文部科学省「学校基本調査」)

大阪府内短期大学卒業生に占める就職者の割合の推移



- (注) 1. 卒業生に占める就職者の割合 = 就職者数 / 卒業生数 × 100  
 2. 就職者には、1ヵ月以上の有期雇用者や臨時雇用者を含み、また進学者には、就職もした者（雇用期間が1年以上かつフルタイム相当の者も含む）も含む。



## 特徴

- ・ 2023年における完全失業率は大阪府で3.2%、2022年と同程度で推移しました。
- ・ 全国、主要都府県でも、前年と比べて0.1%ポイントの増減幅で、ほぼ横ばいでした。

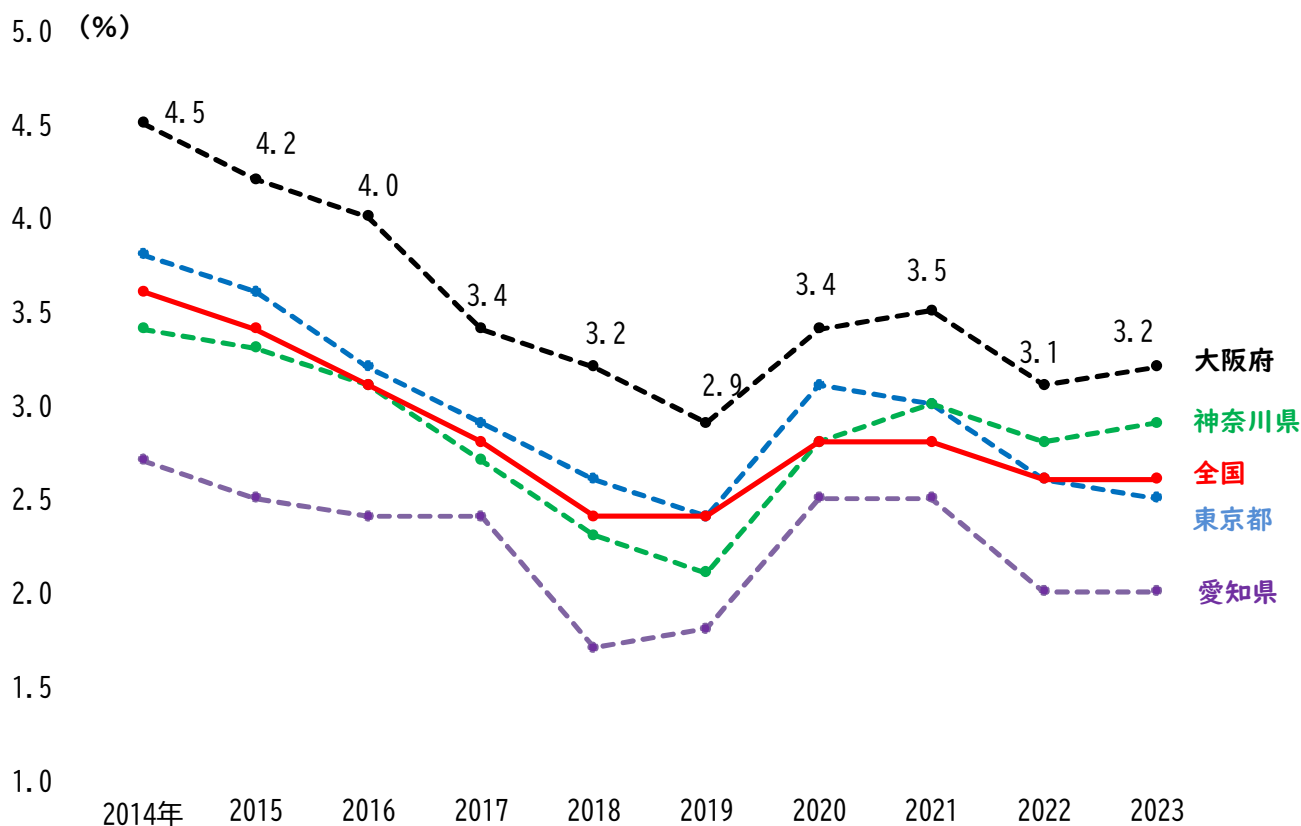
(単位：%)

	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大阪府	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.2
東京都	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5
神奈川県	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9
愛知県	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	2.0	2.0
全国	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6

(総務省「労働力調査 都道府県別結果」)

- (注) 1. 数値は、年平均で全国以外は推計値。都府県の調査対象者の抽出は、都府県の縮図となるようにしておらず、調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。
2. 完全失業率=完全失業者数/労働力人口×100

全国・主要都道府県の完全失業率の推移



## 8-9 全国・主要都府県の有効求人倍率の推移【就業地別集計】

### 特徴

- 大阪府の有効求人倍率は、2015年に1.0倍を超え、2018年および2019年には1.5倍を超えました。その後、2021年には新型コロナウイルス感染症の影響で0.94倍に下がりましたが、2022年に再び1.0倍を超え、2023年は1.1倍でした。

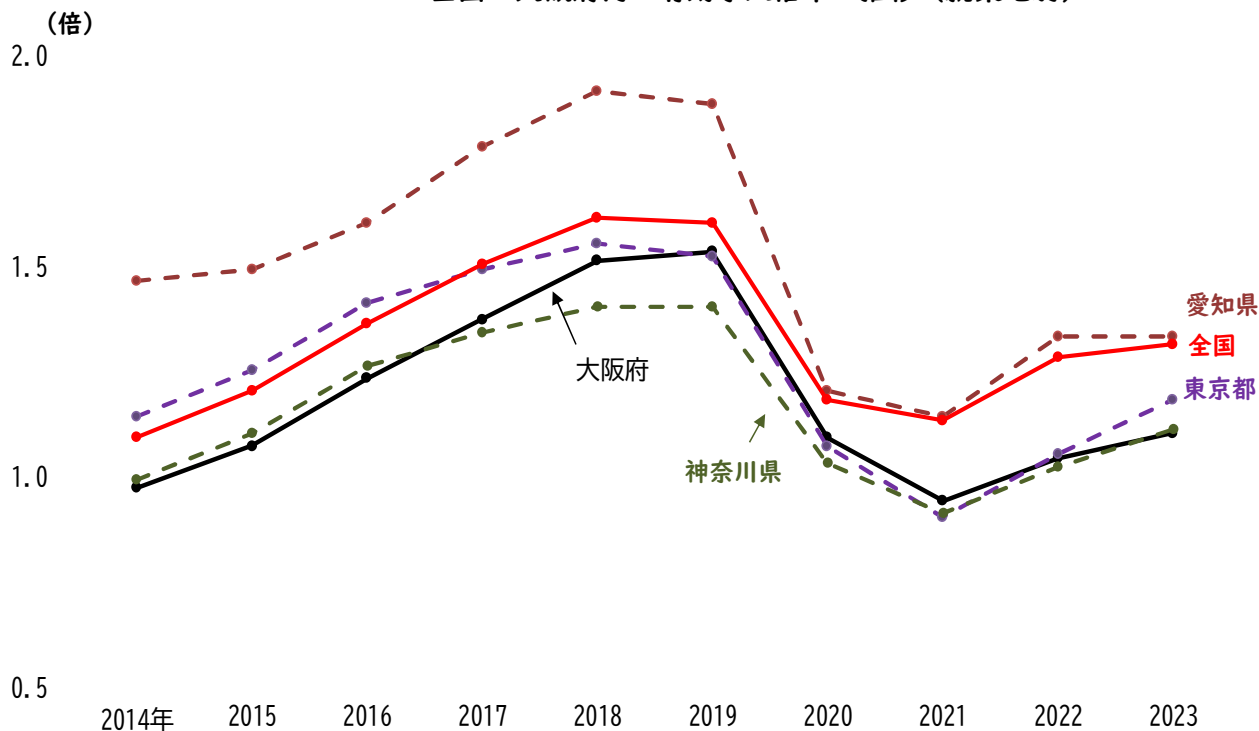
(単位：倍)

	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大阪府	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04	1.10
東京都	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05	1.18
神奈川県	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02	1.11
愛知県	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33	1.33
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

- (注) 1. 求職者に対する求人数の割合。有効求人倍率=月間有効求人数 / 月間有効求職者数。上記は年平均値。  
 2. 新卒を除き、パートを含む。  
 3. 都府県の有効求人倍率は、就業地(求人票に記入された就業地)別集計結果を用いた有効求人倍率。

全国・大阪府内の有効求人倍率の推移(就業地別)



#### 有効求人倍率

公共職業安定所(ハローワーク)に企業から出されている求人数を求職者数で割った求職者1人当たりの求人数の倍率。労働力の量的な受給状況を示す目安として使われている。

## 特徴

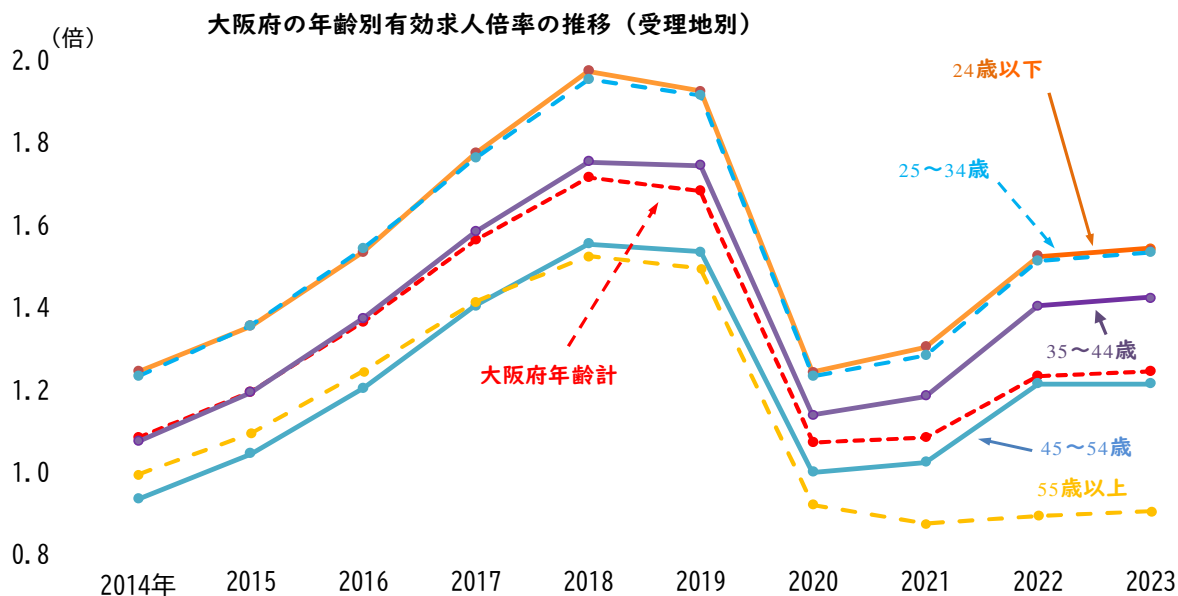
- ・ 2020年以降、有効求人倍率は上昇し続け、44歳以下では高い水準で推移しています。
- ・ 55歳以上では、2023年も求人者数が求職者数を下回りました。

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
2014年	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94
2015	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04
2016	1.31	1.48	1.49	1.32	1.15	1.19
2017	1.51	1.72	1.71	1.53	1.35	1.36
2018	1.66	1.92	1.90	1.70	1.50	1.47
2019	1.63	1.87	1.86	1.69	1.48	1.44
2020	1.02	1.19	1.18	1.08	0.95	0.87
2021	1.03	1.25	1.23	1.13	0.97	0.82
2022	1.18	1.47	1.46	1.35	1.16	0.84
2023	1.19	1.49	1.48	1.37	1.16	0.85

(大阪労働局「労働市場月報」)

- (注) 1. 各年10月の内容。  
 2. パートタイムを含む常用雇用。  
 3. 有効求人倍率は、就職機会積み上げ方式による。  
 4. 受理地別（大阪府内のハローワークで受理した求人票）の集計による。



## 求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者1人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

## 就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数の対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人について、この就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。

## 特徴

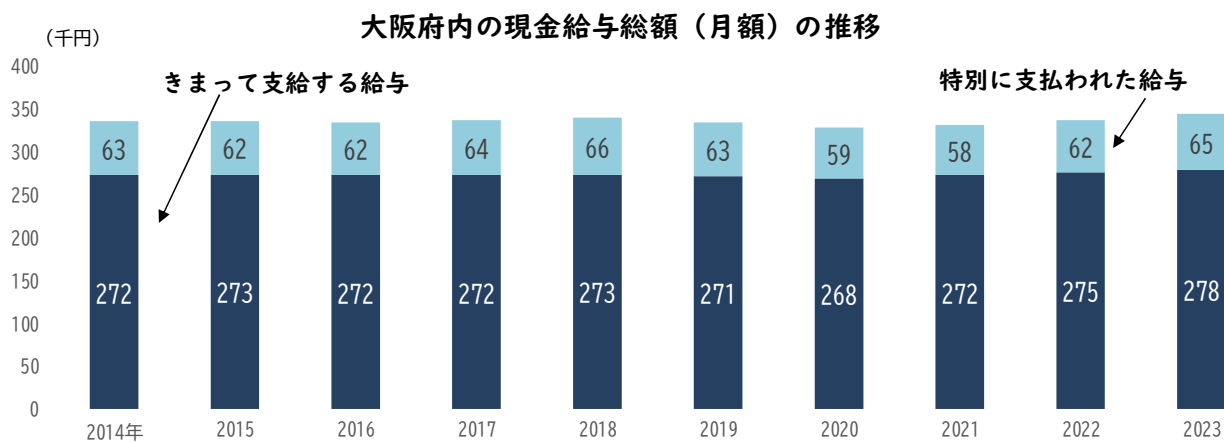
- ・ 2020年以降、全国、主要都府県の現金給与総額は増加しています。
- ・ 2023年の府内現金給与総額は、前年に比べ全国（1.2%増）より高い1.8%増でした。

(単位：千円)

	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
<b>現金給与総額</b>	335	335	334	336	339	333	327	330	337	343	
<b>大阪府</b>	きまって支給する給与	272	273	272	272	273	271	268	272	275	278
	所定内給与	253	253	252	252	253	252	252	255	257	259
	特別に支払われた給与	63	62	62	64	66	63	59	58	62	65
<b>東京都</b>	413	407	409	412	413	415	409	413	424	432	
<b>神奈川県</b>	322	327	329	333	340	340	328	327	327	337	
<b>愛知県</b>	334	338	343	343	345	348	345	341	348	354	
<b>全国</b>	319	316	318	319	324	323	318	319	326	330	

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- (注) 1. 調査対象は、従業者5人以上の事業所。  
2. 全国の現金給与総額は、全国調査の結果であって都道府県別に集計した結果の平均値ではない。

**きまって支給する給与**

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

**特別に支払われた給与**

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発の事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等により、あらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

## 8-12 大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2023年】

### 特徴

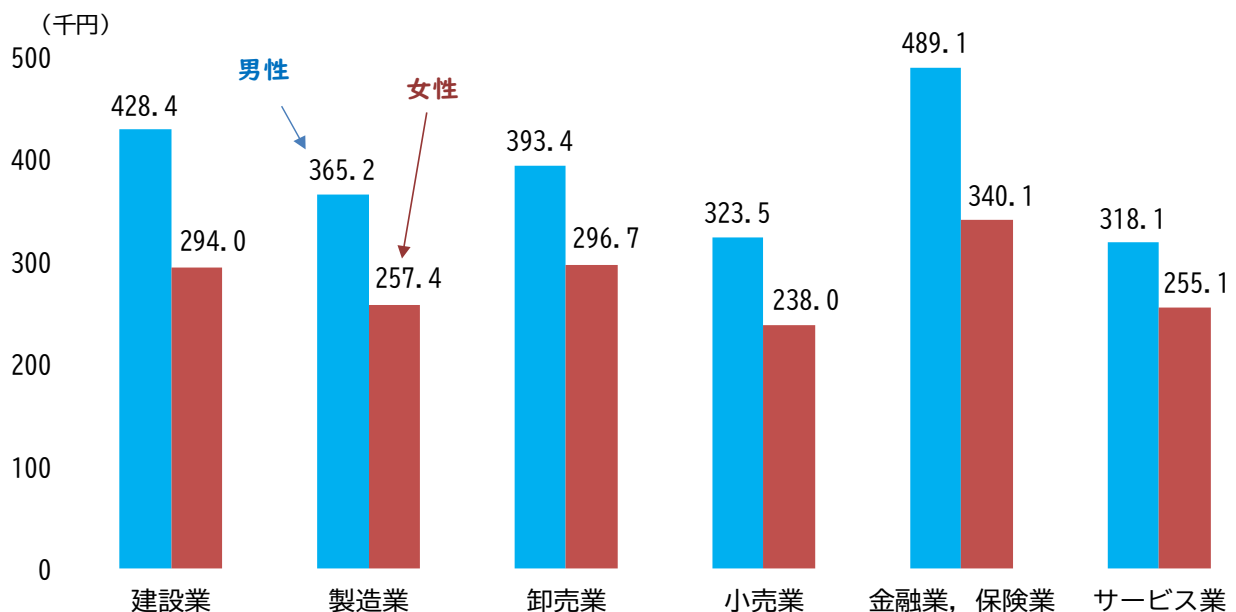
- ・ 2023年の産業全体での所定内給与額は、男性が374.2千円、女性が282.5千円でした。
- ・ 年齢や勤続年数にばらつきはありますが、全業種で男性が女性に比べ所定内給与額が多い傾向がみられます。

		所定内給与額（千円）	年齢（歳）	勤続年数（年）
男性	産業全体	374.2	45.0	14.4
	建設業	428.4	46.3	16.4
	製造業	365.2	45.0	16.2
	卸売業	393.4	44.9	15.9
	小売業	323.5	42.8	15.6
	金融業、保険業	489.1	43.4	15.9
	サービス業	318.1	45.8	11.4
女性	産業全体	282.5	42.2	10.1
	建設業	294.0	40.8	10.6
	製造業	257.4	44.5	12.8
	卸売業	296.7	40.7	12.0
	小売業	238.0	39.9	9.0
	金融業、保険業	340.1	43.1	14.5
	サービス業	255.1	43.6	7.1

（厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」）

- （注）1. サービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されるもの。  
 2. 調査対象は、常用労働者10人以上の事業所の一般労働者（短時間労働者以外の労働者）。  
 3. 調査時期は、所定内給与額が2022年6月分（給与締切日の定めがある場合には、6月の最終給与締切日以前1か月間）、年齢、勤続年数は同年6月1日現在。

大阪府内の産業別男女別所定内給与額（2023年）



## 8-13 大阪府内の年間総実労働時間の推移

### 特徴

- ・ 総実労働時間、所定内労働時間は減少傾向にありましたが、2021年以降は横ばいで推移しています。
- ・ 2021年以降、大阪府内の総実労働時間は1,595時間、所定内労働時間は1,490時間の前後で推移し、いずれも全国に比べ下回っています。

(単位：時間)

		2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大阪府	総実労働時間	1,716	1,705	1,702	1,692	1,672	1,637	1,579	1,596	1,595	1,597
	所定内労働時間	1,586	1,579	1,574	1,562	1,549	1,517	1,477	1,492	1,487	1,490
全国	総実労働時間	1,741	1,734	1,724	1,720	1,706	1,669	1,621	1,633	1,633	1,636
	所定内労働時間	1,609	1,602	1,595	1,589	1,577	1,542	1,511	1,517	1,512	1,516

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- (注) 1. 調査結果の対象は、従業者数5人以上の事業所。  
 2. 総実労働時間は、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計。「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻の間の実労働時間で、「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日の出勤等による実労働時間。

### 全国・大阪府内の年間労働時間の推移

